

みん 議会だより

つなんまち

TSUNANMACHI

NO.158

2005年1月18日

12月定例議会 12/14~12/16

- 決まったこと.....②
- 一般質問13名.....④
- 請願・陳情.....⑪
- 議会からの具申.....⑫
- シリーズ・私も一言.....⑭



新春の沖の原段丘桜と宮野原どうろく神

発行：新潟県津南町議会 責任者：議長 高橋 満 男
町のホームページでも議会だよりをご覧になれます。

12月定例議会

震災補正決まる

12.13現在、津南町全体の中越地震被害額は7億7843万円、また今後1月末までの観光被害額は2億1500万円増が推計されます。

10・23中越大震災の被災者の皆様に心より御見舞い申し上げます

平成16年第4回定例議会は、12月14日から16日までの会期で開催され13名の議員が一般質問を行いました。議案は財産の取得、条例制定、工事請負契約の変更、補正予算、請願、陳情など24議案が慎重に審議され原案どおり可決されました。

【補正予算】

補正総額 5億5350万円

【主な内容】

台風23号被害修繕料	190万円
中越地震災害復旧工事費	2億745万円
公有財産購入費 (公租公課含む)	6212万円
老人保健特別会計	1億7680万円
国民健康保険特別会計	4709万円
簡易水道特別会計	2970万円

財産取得について

東京電力の旧社宅を購入

津南町定住促進住宅として利用するため、町内釜落の東京電力旧社宅を総額6、195万円(土地2、100万円、建物4、095万円)で購入することとしました。内訳は土地2、078㎡、鉄筋コンクリート造り3階建、3DK6室560㎡。車庫、鉄筋造り、135㎡です。入居条件は新たに条例で定めます。

主な質疑

購入の目的は

問 予算が厳しいなか、大きな投資と思われる。定住促進と言われるが、需要があるのか。また、民間での対応は考えられなかったのか。資金手当てはどうか。

答 多面的な活用を考える

町長 敷地の広さを考慮しても多面的活用が図られ町の将来展望において必要と考える。助役 東京電力では町が購入するということで、安価な金額で譲ってくれることになった。総務課長 需要の実数は把握していないが、新規企業の従業員、イターン、Uターンのために活用したい。借入れも予定している。

条例制定

津南町定住促進 公共住宅条例

旧東電社宅(リバーフロント中津)を購入したことにより新たに津南町で定住を希望する者に対し、優先的に入居を許可するために設けた条例です。公募は平成17年2月1日からの予定です。

主な質疑

家賃40,000円とこの条例は

問 正面の特定公共賃貸住宅は50,000円であるが、定住促進住宅賃料は40,000円、正面住宅を上回らないような設定と示された。広さは正面住宅より広いと思える。古いためののか。また、入居要件は正面住宅と同じと思うが、この条例を制定したのは補助金が違うのか。

イターン、Uターン若者定住を

建設課長 特定公共賃貸住宅は法律に基づいた条例であり、定住促進住宅は、町単独条例である。イターン、Uターン等若者と中堅所得者を積極的に民間より安く受け入れたい。住居を借り替えたい人は、又、管理体制は

問 イターン、Uターン者を優先するというが、現在居住している住宅より広いし、便利と思った家族がリバーフロント中津に入居希望した場合に入居できるか。また、施設の管理はどうするのか。

優先順位がある

建設課長 基本的にはイターン、Uターン及び働き盛りの人たちの定住、入居としているが、まったく不可能ではない。管理は基本的に入居者とする。車庫、駐車場の消雪パイプ、広場の草刈、軽微な修繕などは入居者となる。ポイラーなど基本的設備については町の対応とする。

条例改正

津南町国民健康保険条例 の一部を改正

地方税法の一般長期譲渡所得に関わる特例において、100万円の特別控除が廃止されました。この事により国民健康保険料の所得割額の算定においても特別控除額が廃止された内容です。この規定は平成17年度分の保険料から適用されます。この改正により、一般長期譲渡所得者の単年度保険料の上昇と、70歳以上の被保険者のうち、一定以上所得者及び、低所得の判定基準に影響がでます。また、老人保健受給者も同様の取り扱いとなります。

人権擁護委員

候補者の推薦

渡邊トシ氏の推薦を、全員賛成にて同意しました。渡邊氏は平成14年4月、人権擁護委員に任命され、現在に至る。

津南町固定資産

評価審査委員の任命

板場泰支氏の後任として、土地家屋調査士大澤隆氏の任命に同意いたしました。

大澤氏は平成5年6月土地家屋調査事務所を開業し、現在に至る。

津南町過疎地域自立推進計画が示され同意

この計画は、平成17年度から21年度までの5力年間、産業の振興、交通、通信体系等の整備、及び、教育の振興などが主な計画内容です。



定住促進住宅として取得したりバーフロント中津

予算編成は中越地震による復興を優先

町長 補正予算で優先して対処する

▶▶▶ 草津 進 議員



どこの受託になるのかグリーンピア

問 突然襲ってきた中越地震の災害は想像を絶するものがある。まず復興が優先されなければならぬ。その対応は、町長、今議会の補正予算で手当てしている。大部分が対処できると感じている。17年度予算編成のなかで優先していく。

中等教育学校の実現と学校統合は

問 平成18年度4月開校予定で中等教育学校が実現の見通しとなった。実現と学校統合についての考え方について。

予算の主要施策と
中越地震対応は

教育長 18年度開校実施はまだ正式決定はしていない。設置いかんにかかわらず、将来生徒は減少していく。複式学級は避けられない現実にある。今後地域の方々と共に考えていく重大な課題である。

グリーンピア取得と運営母体公募は

問 取得後の運営母体公募状況の経過は。

町長 2次審査の「提案書」提出社は3社となった。各社から提案内容の発表をいたしたき、2次審査会を開催する。その後交渉順位者の決定をし、新年1月下旬から具体的な協議をすすめる。町との基本協定を結んでいく。

中越地震を教訓に今後の防災対応を

町長 防災計画のなかで検討

▼▼▼ 村山久一 議員

綿密な防災マニュアルの作成が必要

問 今回の地震により尊い命を落とされ、犠牲となられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げる。家屋の倒壊等の大きな被害を受けた地域の方々の皆様の一日も早い復興を念願する。今回の地震を教訓にして、今後の防災の対応について伺う。公共施設の耐震面での対応は、個人住宅の耐震診断の必要はないか。災害時の避難場所が町民に周知されているか。災害時の生活物資の備蓄が必要と思うが。今回の地震で観光関連の町内業者も大きな打撃を受けたが、町としての支援が必要と思うが。より綿密な防災マニュアルの作成が必要と思うが。



災害のツメあと(魚沼丘陵線)

町長 専門家による耐震診断を行った。個々の責任で行ってほしい。改めて検討する。防災計画のなかで検討する。資金の利子補給、金融機関の情報等を提供していく。県と連動して見直す。

上郷中学校の保全是

問 上郷中学校の屋根が赤錆となり、雨漏りをしているが対応は。

教育長 昨年応急処置をした。遠くない時期に全面塗装する。

技能者の町づくりを

町長 技能訓練に対し育成策を講じている

▶▶▶ 大平謙一 議員



所平の雪崩防護策

問 町には職人と呼ばれる人、技能士と呼ばれる人も多数いる。今はどんな職業でも国家資格が必要だが、地場産業育成の為に、若者の町への定着促進の為に資格取得に町が助成すべきではないか。

町長 地場産業が力を持ったためには、若者の定着や人材が必要である。農山村である本町は農業関連地場産業の育成が大切と考えている。技能士育成は一つの提言として受けとめさせていただく。技能士訓練に対しては今後も助成していく。

問 冬期の屋根雪と雪崩に対する地震対策は

町長 屋根雪対策は個人住宅に平成5年から克雪住宅普及推進事業を。平成13年からは落雪融雪型の新事業として1217戸に支援を行った。今後もこの事業支援をおこなう。雪崩対策では、国県にそれぞれ要望し、町道は除雪時に早めの対応をしている。避難場所の自家発電等は今後、県の新たなマニュアルにどう盛り込まれるか、それにより地域防災計画を見直す。

十日町中央病院

町

震災特別立法こそ実現を



地域医療の更なる充実を！

問 十日町病院は、広域圏のなかで入院できる病院として地域医療の拠点となってきた。県は特別立法が認められたら建て替え検討の方針。当町にとつてもなくてはならない病院だが、その再建をいかにお考えか。また、厚生連運営の中条第2病院も唯一の精神科病院として欠かせない。是非再建、存続を厚生連に働きかけてほしいこと、町としての財政支援が必要と思うがお考えを。

町長 十日町病院の抜本的改善のためには、移転新築が必要であるという認識で県に要請し、中核病院としての再建を強く求めている。中条第2病院は、方向が出されていないが、厚生連はもちろんで、国の支援なくして再建は不可能だ。県知事も特別立法を強く求めており、あと押ししなければならぬ。そのことが再建への可能性が大である。

利用拡大を

問 徒歩通学生の安全確保から、冬期利用拡大を

教育長 10月から2月の下校時、一定の距離と危険があると考えられる通学生に利用を検討中。路線バスも認めたい。

中高一貫教育の今後の推進策は

教育長 郡市一体となり早期開校をめざす

▶▶▶ 大平玄三 議員



どう変わるか津南高校

県の現状と 今後の推進策は

問 中高一貫教育は6年間一貫した教育ができ、子供達の個性を重視した教育の実践をめざすものである。地域の関心の的であるが、県の現状と推進の方策について伺う。

推進協議会を作り、研究協議を重ね、18年度開校をめざしているが、新知事の査定を経てからとなる。中高一貫教育は県立校となり、前期3年間は中学校教育で、後期3年間は高等教育となる。国際的に通用する大人に育てたいという理念とやる気、モチベーションの高い子供達の育成と地域全体のレベルアップをめざす。

問 町民に対してどう説明し、理解を求めるか。

教育長 新年早々1月9日に中高一貫教育の勉強会を開催し理解を図りたい。町外に対しても説明会の開催を考えている。中魚沼推進協会で要請し3月までに適時開催して全体の意思統一を図るよう進めたい。

自律津南町の今後の対応は

町長 あたり前のことをあたり前が原点

▶▶▶ 樋口松雄 議員

自律を推進する 当面の方策は

問 いま、分野別自律推進チームと住民代表者とが議論を交わし取り組んでいるが、全体から見ると自律意識の盛り上がりには欠ける面がある。お互いに協働的自治のもと、問題提起と意識改革が必要である。過去から何を引き継ぎ、何と決別するか、自らの負担と責任を見据えた議論が必要である。中山間地のなか、基礎自治体として大変だが、「独自性をもった、誇りある町づくりに」への取り組みを伺う。



難題が多い文化、学習チーム

町長の防災計画が今回の突発的地震にどの様に生かされたか。自衛体制を再度見直しては。

町長 現在住民代表を含めた検討委員会で熱心に議論を交わしていただいていることに敬意と感謝を申し上げます。町民の方々の声が少くないように見えるが、報告書が全戸配布され、協働して実践のなかで力を合わせ取り組んでいきたい。「あたり前のことを、あたり前にやること」が町づくりに原点だと思っている。常に前向きに取り組む。

自然災害での町支援策は

町長 県などの動向を見極め検討していく

▶▶▶ 吉野 徹 議員

耐震補強支援策 の充実を

問 中越地震において尊い命を奪われた皆様方のご冥福と被災者皆様方の一日も早い復興を祈っている。

自然災害対策の一つとして戸建耐震支援策について伺う。1981年以前の建築基準法改正前の町戸建住宅数は、今後の対策として建築基準法改正前の個人木造住宅の耐震診断、耐震改修計画、耐震改修工事等の町支援策の創設は。

町長 概ね68%の2447戸ある。



早期復旧を(押付の小牧沢川)

耐震住宅への助成策は県も検討中であり、町単独支援策は考えていない。しかし、耐震診断については今後検討したい。

公共施設の耐震基準は満たしており、倒壊による危険性は薄く安全と思える。災害救助条例に基づく補助制度もあるが、国や自治体の役割について議論している。県の動向を見極め、その時点で検討していく。

活性化センターの抜本的見直しを

町長 運営形態等の再検討が必要だ

▶▶▶ 藤ノ木富有 議員

設立目的に沿った 経営改善を

問 活性化センターの設立目的は、「地域資源の有効活用による地域活性化」である。国の指定管理者制度が導入されたことに伴い、町の全事業内容を抜本的に見直し、経営改善に取り組み考えはないか。

町長 センターが運営している各施設の指定管理者制度の導入については、条例改正し民間事業者を幅広く公募し管理をまかせたい。同時に、運営形態等センターの有り様を検討する。クアハウスは寝たきりゼロ運動など町民の福祉施設の位置づけのなかでの再検討を要する。

中学生対象 ヘルパー養成講座 開設を

問 ホームヘルパー3級養成研修には年齢制限がなく、中学生も資格を取れる。社会性、人間性、職業観の養成、地域福祉の即戦力等プラス面も多く、夏休み、土日、総合学習を使って養成講座開設を。

教育委員長 学校教育の現状からするとかなり無理がある。しかし、これから先アイデアを出して研究してゆくにはかなり価値ある問題ではないかと考えている。構造改革特区を工夫して適切な便法が取れば研究する価値がある。



保育園も指定管理者制度の対象か

平成17年度予算の概要は

町長 交付税の推定は困難

▶▶▶ 根津勝幸 議員



完成間近かな上田橋(上野)

自立への財源の見通しは

問 自立への財源として、自主財源と交付税の見通しはいかがか。

町長 11月下旬平成17、18年の三位一体の改革の全体像が示された。12月7日に17年度補助金の廃止、縮減額が1兆6,800億円、それに伴う税源移譲額を1兆1,100億円とし、その内6,900億円を所得譲与税として地方への配分額が決まったところである。補助金の具体的内容

ので、「理解を賜りたい。

問 自主財源である税金の未納が増加しているが、どの様に対応していくか。

町長 確かに未納が増加している。社会的、経済的要因があるが、公平性第一として滞納対策に努める。口座振替が65%から70%であるが、更に口座振替を推進したい。納税相談も講じている。

問 平成17年度における財政シミュレーションとの整合性はいかがか。

町長 自律計画について連日会議を開催し、住民代表の方々から活発な議論をいただいで

観光産業振興 ビジョンの策定を

問 国、地方公共団体等において観光振興の推進が重要な施策として位置づけられている。本町には自然、農業などの多様な地域資源があり、それを最大限に活用して、観光産業の振興を通じ、地域経済の活性化を図ることが重要である。地域づくりを基本にした地域の特性、現状、動向、ニーズ等について調査研究を

うが如何か。

町長 従来の観光振興のあり方を十分に検討する時期にきている。町全体をあげての交流型観光を進め、地域振興に取り組みなければならない。

マウンテンパーク
津南の再建を

問 マウンテンパーク津南再建の課題は、経営主体をどうするかである。今後の方向として、民間業者に委託するかまた、地域、スキークラブ等が主体となるように、大きく投資



マウンテンパークの眺望を活かそう

米生産調整の総括は

町長「不公平感」との意見も

島田福一 議員

米生産調整は 公平だったか

問 16年度米生産調整で、「手上げ方式」はスムーズに実施されたか。また、農家間の公平性は保たれたか。

町長 全国的に地域間調整が進まぬなかでの町内調整となった。実施については「一部不公平感がある」との意見もあり、抽出調査で不公平感を取り除く方法などを、水田農業経営確立推進協議会で議論したい。



警戒水位を超えた下足滝

町づくりの目標と理念を大切に

町長 目標

目標と理念の 評価と町長の 理念は

問 津南町の「自律の町づくり」は全国的な評価を受けているが、町づくりには町民の立場に立ち切った、理念と道理、そして、オラが町の誇りが必要と思っている。

職員が策定した「自律の町づくり4つの目標と理念」を高く評価するが、町づくりのなかで繰り返し確認されるべきものと考え。4つの目標と理念に対する町長の見解と町長自身の目標と理念を改めて伺いたい。



議員と自律推進チームリーダーとの意見交換

認識として4項目の目標と理念を掲げての取り組みを評価している。この目標と理念が町づくりのなかで実現しなければ町づくりの意味がない。私の町づくりの想いは「農を以って立町の基を為す」で安全な食料供給基地としての

全、安心の町づくりを進めることにしている。また、理念としては「そしきを憂えず、等しからざるを憂う」であり、具体的には「弱者優先、僻地優先」に変わりにない。目標と理念の庁舎内掲示については検討する。

意見書6件を国に提出

新潟県立十日町病院及び新潟県厚生農業協同組合連合会中条第二病院再築に関する意見書

津南町議会議長 高橋満男 意見書提出
意見書要旨

県立十日町病院及び中条第二病院は地域にとって不可欠な病院であるので、医療施設等災害復旧補助事業の補助率を2分の1から3分の2に引き上げること。また、公立病院及び民間病院について、築後経過年数に係わらず、医療施設近代化施設整備補助事業の対象とすることを強く要望する。

中条第2病院の早急な機能回復を求めるため議長名で新潟県厚生連代表理事長に要望書を提出致しました。

北朝鮮に対して即刻経済制裁を求める意見書
津南町議会議長 高橋満男 意見書提出
意見書要旨

北朝鮮のかかる行為は、日朝平壤宣言に反するのみならず人倫にもとる極めて卑劣な蛮行であり、わが国及び日本国民を愚弄するもので、新潟県民として国会並びに政府においては断じて許すことはできない。食料支援の中止はもとより、北朝鮮に対する経済制裁を直ちに発動し、拉致事件の真相究明をされるよう強く求める。

WTO・FTA交渉に関する陳情

陳情者 食とみどり、水を守る新潟県民会議
議長 目黒吉之助

意見書要旨

WTO（世界貿易機関）農業交渉では、農林水産業の多面的機能の発揮や食料自給の向上、各国農林水産業と共生、共存できる貿易ルールに改めるよう確固たる姿勢で臨むこと。FTA（二国間自由貿易協定）交渉では、農林水産物の関税撤廃・削減は、国内農業へ打撃を与え、WTO交渉や、他国との交渉に重大な影響を与えることから、絶対に行わないこと。

平成17年度地方交付税所要総額の確保に関する意見書

津南町議会議長 高橋満男 意見書提出

意見書要旨

地方交付税制度が果たす財政調整機能・財源保障機能はますます重要になっている。よって、平成17年度の地方交付税は平成16年度の轍を踏まぬよう、国と地方の信頼関係の構築に努め、少なくとも平成16年度以上の総額を絶対確保するよう強く要望する。

米国産牛肉BSE全頭検査に対する意見書を求める請願

請願団体 津南町農業協同組合
代表理事組合長 桑原達也

意見書要旨

我が国においては全頭検査と脳などの特定部位の除去による二重の安全対策を取っていることにより、消費者の「安全・安心」と国産牛の消費拡大にもつながっている。

今後ともBSE全頭検査を継続するとともに、米産牛肉に対しても全頭検査を実施するまで輸入しないことを強く要望する。

新潟県中越大震災に対する特別立法等の措置に関する意見書

津南町議会議長 高橋満男 意見書提出

意見書要旨

地震特定観測地域において震災対策及び、被災者救援関連法の拡充は緊急の課題である。国会並びに政府においては地震特定観測地域対策強化と早期復興に向けて、新たな法律の整備や財政支援等に関する特別立法並びに被災住宅本体の建築、補修等に対する支援等被災者住宅再建支援法の拡充等の措置を講ずるよう強く要望する。



十日町病院との更なる連携を

「三位一体の改革」の全体像は

町長 地方への負担の転嫁である

▼▼▼ 涌井幸一 議員

補助金の削減に伴う
税源移譲は確実か

問 政府、与党は国、地方財政の「三位一体の改革」を17、18年度における国庫補助金で2兆8千億円を削減、

地方に転嫁し、補助金負担率の引き下げ、地方交付税制度の改悪へ進める動きに対し警戒が必要である。地方交付税と17年度予算の全体像では18年度までは地方団体の安定的な交付税、地方税等一般財源の総額を確保すると明記され、現在総務省、財務省で調整中で、来年まで

に確定となる。町への影響は16年に比べ6〜7千万円位の減額が予想される。17年度予算も前年以上に厳しい財政事情のなかでの予算編成となる。国から地方へ税源移譲に伴い議論されている個人住民税の一本化は5〜13%で3段階の現行税率を10%の税率に一本化する。15年の課税実績から7千万円位増となる。



と町への影響はどうか。

新年のご挨拶

議会議長

高橋 満 男



明けまして
おめでと〜い〜ります

昨年は新潟県にとりまして大変な災難の年でありました。県内の信濃川をはじめ、大小河川の洪水によって多くの人が苦しめられてきたことは承知しておりましたが、県内を震源とする地震がこれほど甚大な被害を及ぼすとは考えてもみませんでした。余震の続くなかで、地震ほど始末の悪いものはないとつくづく考えさせられました。発生時刻を予想することが出来ないものですから、常在戦場のごとく日頃の地震に対する心の準備を怠らないことが一番です。

地震雲とかカマキリ先生、はたまたナマスが異常に騒いだとかいっても地震が終わったからの講釈で、聴きようによつては滑稽きまりない話であります。だが、地震予知連絡協議会の総力を結集しても、妄想的予測（しかられるかな）の域を出ない現実からすれば手がかりのようではありません。それにしても地震とは全く始末の悪いしるものだ。皆さん常在戦場を座右の銘に、今年も頑張りましょう。

議会から 町長に具申 建策

平成17年度予算編成にあたって、総文、産建常任委員会
で、長期にわたる要望事項も含め79件に対し町長の答弁
を求めました。その中の一部を掲載しました。

総文福祉

総務関係

通学路の安全確保等をはじめ、安全施設の充実、指導
体制の強化を図り、交通安全
に万全を期されたい。

町長 通学路の安全確保に外
丸、正面の整備を進めてきた。
街灯設置は通学路を重点に整
備していく。指導については
警察と連携し交通安全教室を
はじめ指導、啓蒙を行っている
が引き続き努力していく。

消防防災関係において、
消火栓、防火水槽の増設、集
落ことの消防、防災組織や避
難場所を明確にし、町民に周
知徹底されたい。

町長 周知方法、避難場所等
は見直しを行って対応したい。
消防団の組織体制は市町村合
併を機に再編するが、計画的
に充実を図っていく。

冬期集落保安要員制度を
継続し設置対象を地域単位
市町村単位に改善するよう県
に要望するとともに、対象集
落の拡充を図られたい。

町長 県で見直しが行われ津
南は対象外となったが16・17
年度は8集落が対象になって
いる。それ以降は町独自の対
応を検討している。
高速通信体系の整備、拡
充と実用化に向け努力された
い。



歩行者の安全確保へ（正面地内の歩道拡幅）

町長 N・Tを中心として調
査を行っている。年度末には
方向性を出したい。17年度に
実施できるかははっきりしな
いが財政を含め検討したい。

学校教育関係

中高一貫教育（中等教育）
は、地域との連携を密にし
実施に向け早急に検討され
たい。

町長 県では平成18年度実施
の方針を出している。地域の
小、中学校、高校の関係者へ
の話し合いを進めている。震
災の影響を受けないか心配し
ている。

産業建設

農林関係

土地改良事業の受益者負
担の軽減対策を講じるとも
に、未整備地域の基盤整備を
早急に進められたい。

町長 山麓地域同様5万円以
上の負担となっている地域に
は、3万円程度に軽減してい
る。中山間地域総合整備事業
で中里村と合同整備を申請し
たが、縮小の指導があり津南
だけの事業となった。未整備
の8集落から65haの要望があ
る。調整がスムーズにいった
ところから優先的にやる。

畜産経営にあたって、適
切な経営指導及び環境整備の
ための指導と糞尿処理に対し
て助成を図られたい。
町長 県畜産協会の定期的な
コンサル、指導を行い、また
予防注射の補助、悪臭対策の
支援を実施している。糞尿処
理対策は補助事業、リース事
業を導入して、計画的に進め
ていくことにしている。

農産物の生産拡大と付加
価値を高めるため、加工、特
産品の開発を積極的に進めら
れたい。



多額資金投入の豚尿浄化施設

町長 地元素材の付加価値を
高める必要がある。昨年から
スイートコーンのレトルト食
品の開発、地元素材のけんち
ん汁の開発を行っている。今
後は漬物、酒粕を使った商
品を開発してゆく必要がある。
野菜価格安定事業の充実
を図られたい。

町長 農産物の価格安定は農
業経営にとって極めて重大な
要素である。国県の価格安定
事業、町の価格安定事業で何
とか生産できるが、JA、生
産組織とともに検討が必要。

商工観光関係

各制度資金の拡充と活用
に配慮されたい。また、不況
対策として、町単独による融
資制度を創設されたい。

町長 県において色々な資金
供給があり、商工会と連携し
て活用策を推進する必要があ
ると思う。町単独融資につい
ては県の融資制度があるので
その活用が第一義と思ってい
る。異業種交流会の課題にも
なつて検討しているが、金利
も安い産業育成資金もあり、
再度詰めたかと思っている。

不況のなか雇用の確保は
緊急の要請となっている。企
業の倒産防止、雇用機会の開
発に努められたい。

町長 今日の経済環境から企
業誘致は困難である。地元資
源の活用が重要で、特産品製
造によって雇用も前進すると
思う。国の緊急雇用対策交付
金事業が最終年度になってい
るが、引き続き要望している。

農と縄文の体験館（なじよ
もん館）に観光拠点として案
内所を設置されたい。
町長 職員も常駐しており、
体験交流の拠点とし、観光農
園も併せて対応している。

生涯学習関係

男女共同参画社会基本計
画の策定に努められたい。
町長 計画を策定してもそれ
が全てではない。各種委員会
の女性比率を高めるなど、地
域における女性の力を引き出
すことが重要と考える。

福祉保健関係

児童館の設置及び学童保
育の充実を図られたい。
町長 児童館の設置を直ちに
といっても難しいが、学童保
育、児童館を含む複合施設の
設置が可能か検討したい。

国保会計は被保険者の負
担軽減に引き続き努められた
い。

町長 財政的にも安定してお
りここ3年間は保険料を引き
上げずに運営してきた。17年
度の予算編成でも、現状では
引き上げずに運営できる見通
しである。

病院関係

地域医療の充実のため常
勤医師の確保に努められたい。
また、地域中核病院（県立十
日町病院）との連携を密にし、
機能充実を県に要望されたい。
町長 中魚沼地域の医師の充
足率は73・1%になっている。

十日町病院を核とした連携が
極めて重要である。中核病院
としての機能充実をいっそう
求めたい。
訪問看護等在宅医療の充
実を図り、経営健全化のため
国県の財政措置を強く要望さ
れたい。
町長 往診、訪問看護に積極
的に出向き、出前健康講座
禁煙外来、糖尿病教室の開催
等によって、病気の予防と治
療に努めている。今後いっそ
う予防に重点を置いた活動を
進め、地域に密着した病院に
努める。



町道関係

辺地の道路改良の推進と
雪害道路の延長を図られたい。
町長 消雪パイプは補助事業
等を活用するなかで計画的に
進めていくことにしている。

除雪関係

国県道の歩道除雪の推進
に努力されたい。

町長 主な歩道除雪は国の歩
行者空間確保のパイロット事
業で実施しているが、事業の
拡大に努力しなければなら
ない。該当しない箇所は県事
業となる。

下水道関係

合併浄化槽の促進に努め
られたい。

町長 一昨年から着手したが、
要望が多く来年に持ち越した
のが10件程度ある。優先的に
来年度事業として対応したい。

環境衛生関係

資源ゴミのリサイクルと
分別収集等に考慮し、ゴミを
減らすよう町民意識の高揚と、
町の美化に努められたい。
町長 ゴミの減量化は環境保
全、資源の有効活用のため、
関係団体と連携し、生ゴミ減
量化対策事業、環境家計簿を
実施して、これらの継続を図
りながら努めたい。



シリーズ・町民の声
私もひと言

「救急医療と自律の道」

正面 大倉尚之



昨年3月9日、一本の電話で我が家に震度7強の激震が走った。埼玉県草加消防署からの「長男が大型クレーンとの交通事故に遭ったので直ぐ来るように」との連絡でした。大学病院の救急救命センターに運ばれた長男は、それから一週間生死の狭間を彷徨ったあと、一命を取り留めた。2ヵ月間ほど足の切断や、後遺症などいろいろな心配事で大変な状態でした。しかし、彼は驚異的な生命力を発揮し、半年後は自転車に乗れるほどに回復してくれました。搬送していただいた救急隊員と、高度な救急救命施設の専門医とスタッフのおかげと感謝しています。これが津南町での事故だったら彼は助かったでしょうか。この地域の医療施設で1分1秒を争

うなかで、血管を再生し、救急の人工透析を受けられるのだろうか……？

小泉内閣は、行政の効率化だけを求めて行財政の見直しをしています。この地域は都会に比べ医療、特に救急医療の体制が大きく立ち遅れています。投資効果だけを見て過疎地域に住む国民を切り捨てていく国政には声を大にして反対します。

補助金が減り、地方交付税が削られ、公共サービスが低下するのは困りますが、あえて国の方針に逆らい、自律の道を歩み始めた津南町政を私は支持します。

「頑張れ津南」

宮野原 森口恵子



頑張れ！頑張れ！と自分に言い聞かせ、何事にも前向きでありたいと無我夢中でした。振り返ると津南町に住んで20年の歳月が経ちます。ひとりの力では何もできないけれど、地域の仲間、J A女性部の仲間づくりのなかで。また職場での幾多の経験のなかでおおくの事を学び今の自分があるのだと感謝しています。正面から取り組むことが大切だと思います。

いま、町では新生津南町を建設するにあたり住民検討委員会も立ち上げられ取り組みも始まりましたが、自分たちの町づくりをするにあたり町に2つのお願いがあります。一つは10・23災害の教訓から

安全対策、通信網の確立。二つ目は私たちが選んだ町議員の方々の活動がなされていない事です。議会報告は拝見していますが、住民代表として私たちの声を聞いていただいているのでしょうか？。地域での声を聞く機会をもっと設けてほしいのです。正面から向かい合ってほしいのです。私たちが選んだ皆さんが確かだったか確信したいのです。そうすることで私たちはもっと一生懸命町の取り組みに協力できるし、自分たちの津南町を創る事ができる気がします。陰ひなたに奮闘して頂いていることと思いますが、町民の声を身近に感じて頂いて、活力ある津南町にしようではありませんか。



議会報の編集作業に悪戦苦闘しながらも、ようやく原稿や写真の準備が済み、「ホッ」としてテレビを見れば、正月番組の合間に津波の報道・・・ほんとうに昨年は台風、水害、テロ、戦争と災いの多い年だったと改めて思い起こし、自然の猛威の前には人間など非力ものだと痛感しました。今年こそ世界が穏やかな年であってほしいと願い、津南町に想いを巡らせば、まさに自立元年の年でもあります。先の分水嶺の年でもあります。先の見えぬこの時代に、未来がどうなるかを見通すことは難問ですが、決して希望を捨てず、夢を無くさず明るい明日があることを信じ、新年の一步を踏み出したいと思えます。(島)

編集後記